

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 昂
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西村 道子
(氏名) 岩下 敏明
配当支払開始予定日

TEL 099-227-9505
平成23年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	3,766	△0.5	209	△5.6	199	2.1	43	△77.9
22年2月期	3,785	△3.0	221	5.9	194	14.6	194	54.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	6.85	—	1.2	2.4	5.6
22年2月期	30.93	—	5.3	2.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	7,958	3,716	46.7	591.76
22年2月期	8,300	3,751	45.2	597.07

(参考) 自己資本 23年2月期 3,716百万円 22年2月期 3,751百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	382	2	△459	166
22年2月期	383	130	△538	240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	38.8	2.0
23年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	175.1	2.0
24年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		—	

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,753	△0.4	△73	—	△78	—	△53	—	△8.53
通期	3,800	0.9	219	5.1	209	5.2	112	161.6	17.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	6,935,761 株	22年2月期	6,935,761 株
23年2月期	654,599 株	22年2月期	652,952 株
23年2月期	6,282,334 株	22年2月期	6,283,895 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興諸国の持続的な経済成長に牽引され、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られたものの、雇用環境、個人消費はともに厳しい状況で推移し、さらに年度後半には食料価格の高騰により中東地域を中心に政情不安が拡大した結果、国内においても急激なインフレ懸念を抱え、先行きへの不透明感を増し推移いたしました。

当学習塾業界におきましては、少子化による市場規模の縮小に加え、雇用、所得環境は回復せず、学校外教育費は節約志向が高まり、子ども手当の実施による当業界への寄与も期待されましたがその効果は限定的であり、市場環境は依然として厳しい状況となっております。

このような背景もあり、当業界における再編活動は依然として活発であり、企業規模拡大による広域展開、価格競争により企業間競争は過熱しております。

このような状況下において当社は、通常料金に比べ廉価な小学生を対象とする「キッズくらぶ」、中学校定期テスト対策に特化した「Zest」の生徒数拡大に注力し、受験学年以外の層の裾野拡大を図りました。一方、収益力の改善を目的に売上原価において負担が大きい地代家賃をはじめとした固定費の削減にも取り組み、また資産規模の適正化を図るために福利厚生施設の売却を実施いたしました。

新規の教室展開といたしましては、鹿児島市に皇徳寺校、熊本市に個別指導水前寺教室を開設いたしました。

この結果、生徒数は増加したものの生徒単価が低下したため、当事業年度の売上高は3,766百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益209百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益199百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

一方、特別損失として減損損失81百万円の計上により当期純利益は、43百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

(次期の見通し)

我が国は今年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震において東北地方をはじめ首都圏をも含む広域で戦後最大の自然災害を被り、多くの人命を喪失、社会基盤を破壊されました。

そのため今後予定された社会保障政策などの大転換、さらに可処分所得の減少も想定されることから当社を取り巻く環境も引き続き厳しいことが予想されます。

当社といたしましては、基盤である鹿児島、宮崎地区は通塾率の引き上げ余地は残されており、「キッズくらぶ」、「Zest」といった比較のご利用いただきやすいコースで潜在的ニーズを掘り起こし、拡大することで安定的な裾野を形成してまいります。

景気動向の悪化や競争率の低下による入試の平易化は、通塾動機の鈍化、入塾時期の遅延傾向を招き、在籍期間の短期化を進行させ、生徒の学習指導に対する十分な時間が不足する要因となり、短期間での指導成果を求められておりますが学力定着に少なからず支障をきたしており、当社といたしましては、地域に根ざした教務指導を行うため、講師のコーチング力の向上を図り、企業倫理の確立と社員の資質向上に注力して、合格力を高め、業績の向上と社会的責任を果たしたいと考えております。

通期の業績予想といたしましては、売上高3,800百万円（当期比0.9%増）、営業利益219百万円（当期比5.1%増）、経常利益209百万円（当期比5.2%増）、当期純利益112百万円（当期比161.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、期首に比べて342百万円減少して、7,958百万円となりました。流動資産は期首に比べ103百万円減少して374百万円、固定資産は期首に比べ238百万円減少して7,583百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却と土地等の減損処理によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、期首に比べ307百万円減少して、4,241百万円となりました。流動負債は期首に比べ486百万円減少して、1,858百万円、固定負債は期首に比べ178百万円増加して2,382百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、期首に比べ34百万円減少して、3,716百万円となりました。

その主な要因は、繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高に比べ、74百万円減少しました。この結果、資金の当事業年度末残高は166百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は382百万円(前年同期比0.4%減)となりました。これは主にたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は2百万円(前年同期比98.0%減)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は459百万円(前年同期比14.8%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	39.1	40.9	42.2	45.2	46.7
時価ベースの自己資本比率	32.0	27.0	17.4	19.9	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	719.2	1,292.7	2,241.2	889.4	795.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	4.3	2.8	7.9	11.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期末におきましては1株あたり12円00銭の配当を予定しております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の事業拡大のために有効活用してまいります。

次期におきましては、上記の基本方針を継続し、1株あたり12円00銭の配当を予定しております。また、当社では、配当金のほかに、株主への利益還元の一環として、株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

① 少子化の影響

学習塾業界は出生率低下に伴う少子化によって、学齢人口の減少問題に直面しております。絶対数の減少は、入学試験の平易化による通塾に対する動機の希薄化と、生徒数獲得のため企業間競争の激化をもたらしており、このような状況がつづくこと業績に影響を与える可能性があります。

②調達金利

当社は、自社物件が多いため、平成23年2月末現在の有利子負債総額は3,038百万円であります。このうち、2,091百万円は変動金利であり、今後の金利情勢の変化によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理

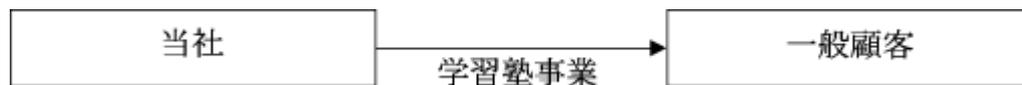
当社は、学習指導や生徒募集のため、多くの生徒・保護者の個人情報を保有しています。管理には十分な注意をはらっておりますが、何らかの要因で個人情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜して、業績に影響を与える可能性があります。このリスクを軽減させるため保険契約を結んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の企画、運営を行っております。事業の系統図は以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

子どもの可能性は無限との考えから「我が子、我が事と思い、厳しく指導する」「学力、気力、体力を養成する」「責任をもって一人残らず志望校に合格させる」を指導理念としております。一人ひとりの子供たちを、豊かな人間性を備え、優れた創造力・逞しき意志・柔軟な思考力と応用力をもった人間、の育成に努め、子供たちが自己の持つ能力を最大限に発揮し、大きな目標に向かって挑戦するエネルギーを持って成長していくことを願っております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、「総資産経常利益率」及び「自己資本当期純利益率」の向上であります。これを長期的に引き上げていくことと、有利子負債の圧縮をすすめ財務体質の改善充実をはかり、株主の皆様に対する安定的な利益還元を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来の九州全域への事業展開を視野にいれ、福岡への進出に重心をおきながらも、引き続き地元鹿児島県の経営基盤の充実強化に努めてまいります。そのためには「ブランド力の強化」「人材の育成」「経営の効率化の促進」等が欠かせません。中長期的なスタンスで徹底して生徒・保護者のニーズに応え、生徒・保護者の期待値以上の成績向上の実現、付加価値の高い商品・サービスの提供、社員一人当たりの生産性を見直し等の実施により利益率の向上と、変化の激しい経営環境に迅速に対応する企業風土の醸成に取り組み着実に成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子化という趨勢と激しく変化する厳しい経済環境下にあつて、他社との差別化をはかるためにも、ブランド力を強化し、資質の高い優秀な人材（講師）の確保・育成に努め、良質の教務サービスの提供を積極的に継続してまいります。

わが国の教育行政は、ゆとり教育からの大転換により教育制度、カリキュラム変革を迫られております。

当社といたしましては、このような変革へ対応しながら「民間教育機関」として、今一度当社の「指導理念」を忠実に具現化し、生徒・保護者のニーズの実現に全力で取り組んでまいります。

また、効率的な教室展開と人員体制を推進するとともに、コスト構造の見直し改善を継続的に実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,846	209,328
営業未収入金	4,973	3,697
教材	37,656	53,196
貯蔵品	2,171	3,982
前払費用	50,856	28,291
繰延税金資産	96,136	72,761
その他	3,326	3,872
貸倒引当金	△1,050	△700
流動資産合計	477,917	374,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,367,538	※1 5,276,818
減価償却累計額	△2,632,071	△2,721,827
建物(純額)	2,735,466	2,554,991
構築物	285,102	284,332
減価償却累計額	△237,997	△244,255
構築物(純額)	47,104	40,076
車両運搬具	300	300
減価償却累計額	△290	△293
車両運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品	380,486	381,269
減価償却累計額	△295,841	△316,107
工具、器具及び備品(純額)	84,645	65,161
土地	※1 4,120,442	※1 4,078,719
リース資産	6,585	10,180
減価償却累計額	△1,317	△3,316
リース資産(純額)	5,268	6,863
有形固定資産合計	6,992,936	6,745,819
無形固定資産		
借地権	664	664
電話加入権	22,317	22,317
リース資産	10,541	27,709
その他	22	4
無形固定資産合計	33,545	50,695
投資その他の資産		
投資有価証券	57,715	58,759
出資金	11	11
長期前払費用	13,601	9,475
繰延税金資産	231,136	243,679
投資不動産(純額)	※1, ※2 255,156	※1, ※2 254,265
保険積立金	7,114	7,427
敷金及び保証金	230,897	213,362
その他	350	350
投資その他の資産合計	795,983	787,330
固定資産合計	7,822,465	7,583,845
資産合計	8,300,383	7,958,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,440	79,467
短期借入金	※1 930,000	※1 550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 967,200	※1 814,400
リース債務	3,889	9,329
未払金	90,435	91,847
未払費用	75,148	57,216
未払法人税等	22,775	68,888
未払消費税等	35,312	18,952
前受金	34,041	41,848
預り金	32,809	20,898
前受収益	1,179	1,242
賞与引当金	56,881	58,941
ポイント引当金	22,631	24,968
その他	19,632	20,366
流動負債合計	2,344,377	1,858,367
固定負債		
長期借入金	※1 1,516,500	※1 1,674,500
リース債務	11,920	25,243
退職給付引当金	513,345	528,390
長期未払金	147,892	139,092
長期預り敷金保証金	13,700	13,700
その他	1,345	2,011
固定負債合計	2,204,704	2,382,937
負債合計	4,549,081	4,241,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金		
資本準備金	971,690	971,690
資本剰余金合計	971,690	971,690
利益剰余金		
利益準備金	107,802	107,802
その他利益剰余金		
別途積立金	1,653,000	1,653,000
繰越利益剰余金	398,089	365,734
利益剰余金合計	2,158,891	2,126,536
自己株式	△375,423	△375,912
株主資本合計	3,745,908	3,713,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,393	3,905
評価・換算差額等合計	5,393	3,905
純資産合計	3,751,301	3,716,969
負債純資産合計	8,300,383	7,958,274

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	3,785,560	3,766,956
売上原価	2,962,108	2,977,488
売上総利益	823,452	789,467
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	247,727	245,583
役員報酬	63,000	63,000
給料及び手当	94,968	81,358
賞与	20,017	16,207
貸倒引当金繰入額	882	700
賞与引当金繰入額	4,002	4,442
退職給付費用	4,322	3,798
法定福利費	19,070	17,957
福利厚生費	1,365	1,444
保険料	4,106	4,027
消耗品費	2,051	2,485
租税公課	18,748	19,658
減価償却費	12,927	14,020
その他	108,673	105,607
販売費及び一般管理費合計	601,866	580,292
営業利益	221,586	209,175
営業外収益		
受取利息	1,571	1,272
受取配当金	683	656
受取家賃	10,287	11,585
受取手数料	15,368	12,518
その他	7,143	4,141
営業外収益合計	35,054	30,174
営業外費用		
支払利息	50,166	34,201
その他	11,511	6,056
営業外費用合計	61,677	40,258
経常利益	194,963	199,091
特別利益		
固定資産売却益	※1 23,674	—
特別利益合計	23,674	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 12,059
固定資産除却損	※3 3,731	※3 2,116
減損損失	※4 30,822	※4 81,544
投資有価証券評価損	—	104
環境対策費	—	1,984
災害損失	—	898
特別損失合計	34,554	98,707
税引前当期純利益	184,083	100,383
法人税、住民税及び事業税	17,056	62,157
法人税等還付税額	—	△16,653
法人税等調整額	△27,322	11,840
法人税等合計	△10,266	57,344
当期純利益	194,349	43,038

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給与手当		1,368,305			1,383,508		
2 賞与		219,727			224,251		
3 賞与引当金繰入額		52,878			54,498		
4 退職給付費用		47,851			48,569		
5 その他		194,169	1,882,933	63.6	209,932	1,920,760	64.5
II 教材費			120,859	4.1		123,150	4.1
III 経費							
1 水道光熱費		94,637			95,014		
2 租税公課		73,899			72,942		
3 消耗品費		68,062			67,305		
4 減価償却費		150,317			142,358		
5 地代家賃		217,948			204,144		
6 その他		353,449	958,315	32.3	351,813	933,578	31.4
売上原価			2,962,108	100.0		2,977,488	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、出版印刷担当、教務担当、教務事務担当、各教室の清掃等を担当するSWIS運営室の費用を計上しております。	同左

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	990,750	990,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	990,750	990,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	971,690	971,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	971,690	971,690
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	971,690	971,690
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	971,690	971,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	107,802	107,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	107,802	107,802
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,653,000	1,653,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,653,000	1,653,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	279,159	398,089
当期変動額		
剰余金の配当	△75,419	△75,393
当期純利益	194,349	43,038
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	118,930	△32,354
当期末残高	398,089	365,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,039,961	2,158,891
当期変動額		
剰余金の配当	△75,419	△75,393
当期純利益	194,349	43,038
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	118,930	△32,354
当期末残高	2,158,891	2,126,536
自己株式		
前期末残高	△374,877	△375,423
当期変動額		
自己株式の取得	△546	△489
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△546	△489
当期末残高	△375,423	△375,912
株主資本合計		
前期末残高	3,627,524	3,745,908
当期変動額		
剰余金の配当	△75,419	△75,393
当期純利益	194,349	43,038
自己株式の取得	△546	△489
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	118,383	△32,844
当期末残高	3,745,908	3,713,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,689	5,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,296	△1,488
当期変動額合計	△2,296	△1,488
当期末残高	5,393	3,905
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,689	5,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,296	△1,488
当期変動額合計	△2,296	△1,488
当期末残高	5,393	3,905
純資産合計		
前期末残高	3,635,214	3,751,301
当期変動額		
剰余金の配当	△75,419	△75,393
当期純利益	194,349	43,038
自己株式の取得	△546	△489
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,296	△1,488
当期変動額合計	116,087	△34,332
当期末残高	3,751,301	3,716,969

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	184,083	100,383
減価償却費	167,650	158,228
減損損失	30,822	81,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	2,059
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,387	2,337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,692	15,044
受取利息及び受取配当金	△2,255	△1,929
支払利息	50,166	34,201
固定資産売却損益 (△は益)	△23,674	12,059
固定資産除却損	3,731	2,116
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	104
売上債権の増減額 (△は増加)	△707	1,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,520	△17,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,451	27,026
未払金の増減額 (△は減少)	11,203	1,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,804	△16,360
前受金の増減額 (△は減少)	△14,085	7,807
その他	△14,689	6,104
小計	439,349	416,245
利息及び配当金の受取額	1,137	940
利息の支払額	△48,355	△33,063
法人税等の還付額	—	15,194
法人税等の支払額	△8,309	△17,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,822	382,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,000	△115,000
定期預金の払戻による収入	115,000	115,000
有形固定資産の取得による支出	△11,240	△16,625
有形固定資産の売却による収入	145,060	22,888
投資有価証券の取得による支出	△3,644	△3,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,175	2,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000	△380,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,589,200	△1,194,800
自己株式の取得による支出	△546	△489
リース債務の返済による支出	△3,636	△8,436
配当金の支払額	△75,569	△75,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,952	△459,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,954	△74,517
現金及び現金同等物の期首残高	265,800	240,846
現金及び現金同等物の期末残高	※ 240,846	※ 166,328

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>教材 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>教材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>—————</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 13～49年 構築物 3～30年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p> <p>投資不動産：建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の投資不動産については定率法</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>—————</p> <p>長期前払費用：同左</p> <p>投資不動産：同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) ポイント引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5 売上高の計上基準	<p>月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。</p> <p>また、教材収入は教材提供該当月に計上しております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(貸借対照表) 前事業年度において「未収授業料等」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するために、当事業年度より「営業未収入金」として掲記しております。	—————

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)																																	
※1	<p>担保提供資産 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,969,242千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,369,576</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>254,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,593,472</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>830,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>909,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,506,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,245,700</td> </tr> </table>	建物	1,969,242千円	土地	3,369,576	投資不動産	254,653	合計	5,593,472	短期借入金	830,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	909,200	長期借入金	1,506,500	合計	3,245,700	※1	<p>担保提供資産 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,825,569千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,331,853</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>253,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,411,265</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>804,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,674,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,878,900</td> </tr> </table>	建物	1,825,569千円	土地	3,331,853	投資不動産	253,841	合計	5,411,265	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	804,400	長期借入金	1,674,500	合計	2,878,900
建物	1,969,242千円																																		
土地	3,369,576																																		
投資不動産	254,653																																		
合計	5,593,472																																		
短期借入金	830,000千円																																		
1年内返済予定の 長期借入金	909,200																																		
長期借入金	1,506,500																																		
合計	3,245,700																																		
建物	1,825,569千円																																		
土地	3,331,853																																		
投資不動産	253,841																																		
合計	5,411,265																																		
短期借入金	400,000千円																																		
1年内返済予定の 長期借入金	804,400																																		
長期借入金	1,674,500																																		
合計	2,878,900																																		
※2	投資不動産の減価償却累計額 11,273千円	※2	投資不動産の減価償却累計額 12,164千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																
<p>※1 固定資産売却益は、遊休資産の売却益2,165千円及び田迎校の土地建物等の売却益21,508千円によるものであります。</p>	—————																																																
—————	<p>※2 固定資産売却損は、厚生施設の土地建物等の売却損12,059千円によるものであります。</p>																																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,731</td> </tr> </table>	建物	2,832千円	工具、器具及び備品	575	撤去費用	323	合計	3,731	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116</td> </tr> </table>	建物	304千円	構築物	577	工具、器具及び備品	30	撤去費用	1,204	合計	2,116																														
建物	2,832千円																																																
工具、器具及び備品	575																																																
撤去費用	323																																																
合計	3,731																																																
建物	304千円																																																
構築物	577																																																
工具、器具及び備品	30																																																
撤去費用	1,204																																																
合計	2,116																																																
<p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">建物等</th> <th style="width: 15%;">土地</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎地区</td> <td>5,447</td> <td>8,691</td> <td>14,139</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>4,682</td> <td>7,235</td> <td>11,918</td> </tr> <tr> <td>福岡地区</td> <td>4,765</td> <td>—</td> <td>4,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,895</td> <td>15,927</td> <td>30,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,822千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	地域	建物等	土地	合計 (千円)	宮崎地区	5,447	8,691	14,139	熊本地区	4,682	7,235	11,918	福岡地区	4,765	—	4,765	合計	14,895	15,927	30,822	<p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">建物等</th> <th style="width: 15%;">土地</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市内地区</td> <td>2,314</td> <td>—</td> <td>2,314</td> </tr> <tr> <td>宮崎地区</td> <td>—</td> <td>22,178</td> <td>22,178</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>37,062</td> <td>12,735</td> <td>49,797</td> </tr> <tr> <td>福岡地区</td> <td>3,254</td> <td>—</td> <td>3,254</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,631</td> <td>38,913</td> <td>81,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,544千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	地域	建物等	土地	合計 (千円)	鹿児島市内地区	2,314	—	2,314	宮崎地区	—	22,178	22,178	熊本地区	37,062	12,735	49,797	福岡地区	3,254	—	3,254	遊休資産		4,000	4,000	合計	42,631	38,913	81,544
地域	建物等	土地	合計 (千円)																																														
宮崎地区	5,447	8,691	14,139																																														
熊本地区	4,682	7,235	11,918																																														
福岡地区	4,765	—	4,765																																														
合計	14,895	15,927	30,822																																														
地域	建物等	土地	合計 (千円)																																														
鹿児島市内地区	2,314	—	2,314																																														
宮崎地区	—	22,178	22,178																																														
熊本地区	37,062	12,735	49,797																																														
福岡地区	3,254	—	3,254																																														
遊休資産		4,000	4,000																																														
合計	42,631	38,913	81,544																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,935,761	—	—	6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	650,775	2,177	—	652,952

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,177株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	75,419	12	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,393	12	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,935,761	—	—	6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	652,952	1,647	—	654,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,647株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	75,393	12	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,373	12	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 283,846千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△43,000</u> 現金及び現金同等物 <u>240,846</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 209,328千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△43,000</u> 現金及び現金同等物 <u>166,328</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、成績管理用のコンピューターであります。</p> <p>無形固定資産 主として、成績管理用のソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">92,491</td> <td style="text-align: center;">61,599</td> <td style="text-align: center;">30,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">154,266</td> <td style="text-align: center;">119,752</td> <td style="text-align: center;">34,513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">246,757</td> <td style="text-align: center;">181,351</td> <td style="text-align: center;">65,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,068</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料14,336千円を前払費用として、流動資産に計上しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,441千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	92,491	61,599	30,892	ソフトウェア	154,266	119,752	34,513	合計	246,757	181,351	65,405	1年内	33,630千円	1年超	17,438	合計	51,068	支払リース料	51,441千円	減価償却費相当額	51,441千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、成績管理用のコンピューターであります。</p> <p>無形固定資産 主として、成績管理用のソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">73,863</td> <td style="text-align: center;">60,085</td> <td style="text-align: center;">13,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">43,890</td> <td style="text-align: center;">40,229</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">117,753</td> <td style="text-align: center;">100,315</td> <td style="text-align: center;">17,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,438</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,630千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	73,863	60,085	13,778	ソフトウェア	43,890	40,229	3,660	合計	117,753	100,315	17,438	1年内	12,826千円	1年超	4,611	合計	17,438	支払リース料	33,630千円	減価償却費相当額	33,630千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	92,491	61,599	30,892																																																		
ソフトウェア	154,266	119,752	34,513																																																		
合計	246,757	181,351	65,405																																																		
1年内	33,630千円																																																				
1年超	17,438																																																				
合計	51,068																																																				
支払リース料	51,441千円																																																				
減価償却費相当額	51,441千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	73,863	60,085	13,778																																																		
ソフトウェア	43,890	40,229	3,660																																																		
合計	117,753	100,315	17,438																																																		
1年内	12,826千円																																																				
1年超	4,611																																																				
合計	17,438																																																				
支払リース料	33,630千円																																																				
減価償却費相当額	33,630千円																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、ほとんどが個人宛のものであり、入金期日についても概ね1ヶ月以内に回収されるものであるため、顧客の信用リスクについては限定的であります。また当該リスクに関しましては、当社の社内規程に則り、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に事業所建物の賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどの支払期日が1ヶ月以内であり、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月の資金繰計画を見直すなどの方法により、リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。((注) 2. 参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	209,328	209,328	—
(2) 営業未収入金	3,697		
貸倒引当金 (※1)	△550		
	3,147	3,147	—
(3) 投資有価証券	55,759	55,759	—
(4) 敷金及び保証金	85,357	84,812	△545
資産計	353,592	353,047	△545
(1) 買掛金	79,467	79,467	—
(2) 短期借入金	550,000	550,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	814,400	829,263	14,863
(4) 未払金	91,847	91,847	—
(5) 未払法人税等	68,888	68,888	—
(6) 未払消費税等	18,952	18,952	—
(7) 長期借入金	1,674,500	1,659,428	△15,071
負債計	3,298,055	3,297,848	△207

(※1) 営業未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金(返還時期が確定しているもの)の時価については、残存期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(※1)	3,000
敷金及び保証金(返還時期が確定しているものを除く)(※2)	128,004
長期未払金(※3)	139,092

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 敷金及び保証金(返還時期が確定しているものを除く)については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(※3) 長期未払金については、支払時期が未定であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	209,328	—
営業未収入金	3,697	—
合計	213,025	—

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

付属明細票「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	36,995	46,046	9,050
	債券	—	—	—
	その他	8,425	8,500	74
	小計	45,421	54,546	9,125
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	245	169	△ 76
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	245	169	△ 76
合計		45,666	54,715	9,049

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

当事業年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	46,481	40,598	5,882
	債券	—	—	—
	その他	9,130	8,466	664
	小計	55,612	49,065	6,546
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	147	141	6
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	147	141	6
合計		55,759	49,206	6,552

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他の有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について104千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,310千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,980千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">9,142千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,820千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,209千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,136千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207,391千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">468,406千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">59,748千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,167千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,715千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,851千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△501,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">330,929千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">327,273千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,310千円	未払事業所税	7,731千円	賞与引当金	22,980千円	ポイント引当金	9,142千円	減損損失	6,820千円	繰越欠損金	34,941千円	その他	12,209千円		96,136千円	退職給付引当金	207,391千円	減損損失	468,406千円	長期未払金	59,748千円	その他	1,167千円		736,715千円		832,851千円	評価性引当額	△501,922千円	繰延税金資産の合計	330,929千円	その他有価証券評価差額金	△3,655千円	繰延税金負債の合計	△3,655千円	繰延税金資産の純額	327,273千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,840千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,812千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">10,087千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,156千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,994千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,761千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213,469千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">492,603千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,193千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,324千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,591千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,352千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△517,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">319,088千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">316,441千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,840千円	未払事業所税	7,871千円	賞与引当金	23,812千円	ポイント引当金	10,087千円	減損損失	8,156千円	その他	16,994千円		72,761千円	退職給付引当金	213,469千円	減損損失	492,603千円	長期未払金	56,193千円	その他	1,324千円		763,591千円		836,352千円	評価性引当額	△517,263千円	繰延税金資産の合計	319,088千円	その他有価証券評価差額金	△2,647千円	繰延税金負債の合計	△2,647千円	繰延税金資産の純額	316,441千円
未払事業税	2,310千円																																																																										
未払事業所税	7,731千円																																																																										
賞与引当金	22,980千円																																																																										
ポイント引当金	9,142千円																																																																										
減損損失	6,820千円																																																																										
繰越欠損金	34,941千円																																																																										
その他	12,209千円																																																																										
	96,136千円																																																																										
退職給付引当金	207,391千円																																																																										
減損損失	468,406千円																																																																										
長期未払金	59,748千円																																																																										
その他	1,167千円																																																																										
	736,715千円																																																																										
	832,851千円																																																																										
評価性引当額	△501,922千円																																																																										
繰延税金資産の合計	330,929千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,655千円																																																																										
繰延税金負債の合計	△3,655千円																																																																										
繰延税金資産の純額	327,273千円																																																																										
未払事業税	5,840千円																																																																										
未払事業所税	7,871千円																																																																										
賞与引当金	23,812千円																																																																										
ポイント引当金	10,087千円																																																																										
減損損失	8,156千円																																																																										
その他	16,994千円																																																																										
	72,761千円																																																																										
退職給付引当金	213,469千円																																																																										
減損損失	492,603千円																																																																										
長期未払金	56,193千円																																																																										
その他	1,324千円																																																																										
	763,591千円																																																																										
	836,352千円																																																																										
評価性引当額	△517,263千円																																																																										
繰延税金資産の合計	319,088千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,647千円																																																																										
繰延税金負債の合計	△2,647千円																																																																										
繰延税金資産の純額	316,441千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">△56.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税のうち均等割負担	9.3%	減損損失	△56.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税のうち均等割負担</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">△16.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税のうち均等割負担	16.2%	減損損失	18.8%	法人税等還付税額	△16.6%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%																																																
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税のうち均等割負担	9.3%																																																																										
減損損失	△56.4%																																																																										
その他	1.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.6%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税のうち均等割負担	16.2%																																																																										
減損損失	18.8%																																																																										
法人税等還付税額	△16.6%																																																																										
その他	△1.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%																																																																										

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△507,790千円
② 未認識数理計算上の差異	△5,555
③ 退職給付引当金(①+②)	△513,345

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	51,657千円
② 利息費用	6,191
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,674
④ 退職給付費用(①+②+③)	52,174

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.3%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△525,069千円
② 未認識数理計算上の差異	△3,320
③ 退職給付引当金(①+②)	△528,390

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	50,912千円
② 利息費用	6,601
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,146
④ 退職給付費用(①+②+③)	52,367

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	1.3%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社では、鹿児島県及び熊本県において、賃貸用店舗(土地を含む)及び遊休不動産を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,978千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は14,495千円(特別損失に計上)であります。

また当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
314,210	△16,345	297,865	211,478

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額うち、主な減少額は減損損失(14,495千円)であります。

3 時価の算定方法

主として固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	(円)	597.07	591.76
1株当たり当期純利益	(円)	30.93	6.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,751,301	3,716,969
普通株式に係る純資産額(千円)	3,751,301	3,716,969
普通株式の発行済株式数(千株)	6,935	6,935
普通株式の自己株式数(千株)	652	654
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,282	6,281

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	194,349	43,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,349	43,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,283	6,282

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 部門別売上高明細表

(単位：千円、単位未満切捨)

事業部門別	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		比較増減 金額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
幼児・小学部	875,953	23.1%	893,128	23.7%	17,175
中学部	2,406,234	63.6	2,339,292	62.1	△66,942
高等部	148,720	3.9	149,310	4.0	589
個別指導部	269,853	7.1	282,665	7.5	12,812
その他	84,798	2.3	102,558	2.7	17,760
合計	3,785,560	100.0	3,766,956	100.0	△18,604

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

①その他役員の変動 (平成23年5月25日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 新納 正博

2. 退任予定監査役

常勤監査役 黒岩 徹

(2) その他

該当事項はありません。